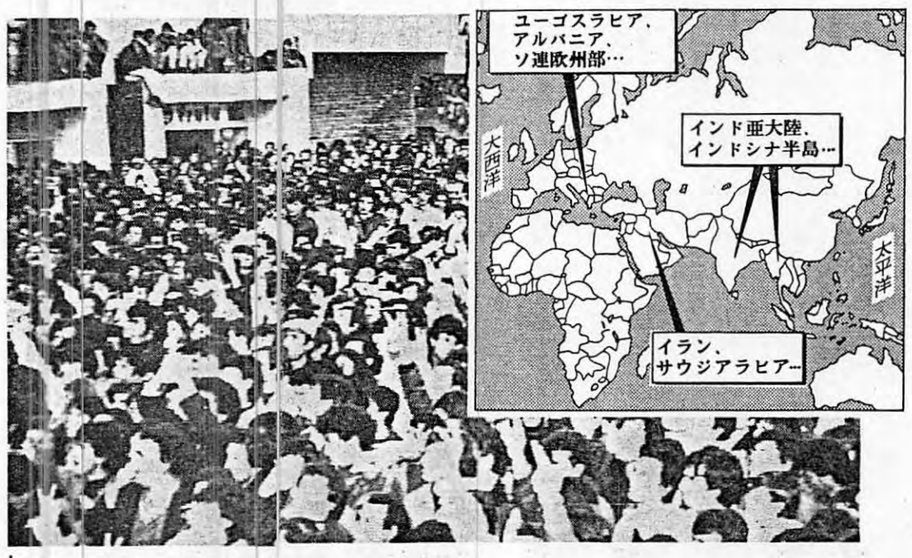
こで起きる'91国際紛争

専門家の予測



アルバニアの首都ティラナで昨年12月12日行われた学生たちによる反政府デモ。厳しい報道規制をくぐって国外に持ち出されたスナップの一枚だ（AP）

欧州　非軍事レベルの火ダネごろごろ

ても経済的混乱が続くようだと、何百万のソ連国民が西へ流出しはじめるかもしれない。

このように欧州の東半分では非軍事レベルの危機の火ダネがごろごろしており、どこかで大量流民化現象が生まれると、それがやっかいな国際紛争を誘発しかねない。この種の紛争は、短期的、軍事的解決が考えられないという意味においても、しまつが悪い。

西欧が高みの見物をきめこむわけにもいかない。流民化現象が欧州東半分に限定される保証はどこにもないからだ。昨年十一月のパリで開催された全欧安保協力会議（CSCE）首脳会議では自由、人権、民主主義を高らかにうたう新宣言文書が採択されたが、ソ連をも含めて旧共産諸国がこぞって出国の自由を認める今日、この新しい自由が逆に新しい混乱を助長しかねない。そこでNATOが東欧安定に新しい役割を果たせるかどうかが問われはじめている。

中東　ペルシャ湾地殻変動の必然性

東京国際大学教授　渥美　堅持氏

イラクのフセイン大統領のクウェートに対する怒りはクウェート侵略事件を生み出し、その波紋は中東はおろか全世界を混乱の中に巻き込んだ。

石油の需要期を前にしての動乱開始であったことがその影響の拡大と深刻さを増幅させたが、ソ連、東欧圏の崩壊によってもたらされた戦後秩序の崩壊という想像すらできなかった国際情勢の激変が、これまでこのような地域の背後にあった強い地域紛争阻止機能を破壊させていたことに注目する必要がある。

クウェート動乱を見るまでもなく、これからの国際情勢の中にあって地域紛争はますます多発する傾向にあると判断して間違いない。

とかく地域紛争なるものは、その発生原因の背後に歴史的、民族的、宗教的理由という不可解な環境を持ち、それが経済的問題の打開という極めて差し迫った現実的問題を解決するために起きる。

とくに東西対立の停止という世界戦略の変革は、これら地域への経済援助の削減もしくは停止現象を生み出すことになるから、戦略的経済援助にたよっていた地域は、援助の変化により深刻な経済的危機を迎えることになる。

中東世界は戦略的価値と石油というエネルギーによってもたらされた世界である。

中東世界の中にあって石油と金融という超近代的産業システムが稼働している地域であると同時に、中世アラブ世界の諸価値を有する世界であるが、援助停止による貧しい国と石油を有する裕福な国との格差が当然ながら拡大することになる。

これからの中東世界では、起きる紛争の一つのパターンとして、経済力の格差がもたらす問題は、場所がペルシャ湾であることから全世界に深刻な影響を与えることになり、日本への影響は避けられない。

このような格差は、アジア地域の流動性（人の移動、労働力の転換、海外直接投資の流れなど）を著しく高める半面、それに伴う摩擦やあつれきを招来する。

第三には、東西冷戦の解消により、米ソ軍事体制のタガが緩んだがゆえに、世界各地域の内在的・潜在的な摩擦要因が思わぬかたちで噴出する可能性である。

ソ連内部における民族問題の深刻化もその典型であるが、イラクのクウェート侵攻も、大筋では、こうした枠組みのなかに位置づけられよう。つまり、従来のような冷戦型地域紛争にかわって、エスニシティ（民族性）の問題や宗教対立、人種対立など、国民国家形成途上の紛争や中央集権体制からの離反、つまりそれへの反逆や分離・独立化による紛争が深刻化するであろう。

この点でアジアには、依然として地域紛争の根のたきがった。しかし、アジアにおけるほど不均等ではない。

化の進行によってもたらされる異文化の相克によって政治的混乱はさけられそうもない。それは歴史の常であり、必然的現象であるからである。

国家間の経済的格差からもたらされるエネルギーと文化的相克からくるエネルギーが絡み合った場合、ペルシャ湾現政体は破壊される」ことになる。

九一年以降の中東世界は常に混乱の中にあるであろう。

その変革はフセイン政権崩壊か否かにかかわらず、イランとサウジアラビアに到来する可能性が極めて大きい。

アジア　脱冷戦は平和と安全に直結しない

東京外国語大学教授・海外事情研究所長　中嶋　嶺雄氏

一九九一年という新しい年には、アジア地域に国際政治の焦点が移行する気配が強い。それはなぜだろうか。まず第一に、一昨年から昨年にかけて起こった脱社会主義と脱冷戦という歴史の根本的な転換―私はそれを「一九八九―九〇年革命」と呼びたい―は、東西ドイツの統一とヨーロッパ不戦体制の成立をもたらしたが、社会主義崩壊、ソ連体制解体への動きにもかかわらず、アジアには中国、北朝鮮などの社会主義が残っており、また、ヨーロッパのような安全保障システムが確立する基盤に欠けているからである。従って、脱社会主義化と脱冷戦がこのままアジアの平和と安全には直結しないという問題が残っている。

第二には、アジア地域における著しい経済的・社会的格差である。東西ドイツ間にも大きな経済的格差があり、西欧と東欧とのあいだの経済もその力の差は大きかった。しかし、アジアにおけるほど不均等ではない。

ドシナ半島、とくにカンボジア紛争、フィリピンの政治的不安定などのほか、問題を東アジアにかぎってみても、中国と台湾（台湾海峡）、南北朝鮮、チベット問題、モンゴル族の分断状況、中ソ両国にまたがるトルコ系住民（ウイグル族）などの統合・独立問題や一九九七年を間近にした香港の将来の問題など、ひとたび紛争が生じればきわめて重大な問題になりかねない状況が依然として存在していることを忘れてはなるまい。新しい年は、こうした問題が、その中心となる中国のポスト鄧小平体制への不安とともにクローズアップされるであろう。

ソ連軍ウォッチ

完倉　壽郎

軍クーデターの可能性

カストロ首相

子供は5人、住居32軒

の生活苦などとクーデター説と結び、いくつかのソ連軍ウォッチ完倉壽郎

チョフ大統領は八月の国連総会で、五十万人の一方的を実行すると宣言彼自身や国防省の

の状況はさらにそれ以上に大幅なソ連軍兵力の減少をうかがわせるものがある。

ヤゾフ国防相は昨年七月のソ連共産党大会で「現在の軍の定員不足は四十万

実行されたはずだが、最近た。

こうしたことからみると、ソ連軍の兵力削減は実際には五十万人以上であり、東ドイツの消滅と相まって、軍指導部に大きな不安感を抱かせていると想像

員数は全所要数の二五%にすぎないと述べ、極東の人口希薄を無視した大規模兵力削減を暗に批判した。

しかし、革命記念日の十一月七日はパレードのためモスクワをはじめ軍管区司

一の根本的理由は、政権のソ連と歩調を合わせていることに大きな安心感を持っている。極端に言えば、ソ連さえ手を出さなければ戦争は起こらないと考えている。

現在、軍内には依然とし

国防政策における安全保障上の重大な欠陥であろうが、目下のところヤゾフ国防相以下はそれほど大きな国防上の不安を感じてはいないだろう。軍事力縮小、

なかろうか。とくに米国が

ず、軍は全国民の恨みを買う。ところが、現在のソ連にはそのような大政治家もいなければ政党もない。軍クーデターは破壊には成功しても建設の望みは全くない。軍自身に国家統治能力がないことを軍首脳たちはよく知っているのである。

（ししくら・じゅろ

＝ソ連軍研究

ターに成功し、次の政権

順調に歩み始めたとしても、軍が政権を交代さることは国際的には不利と見ているだろうし、さら無理をしなくても、晩ゴルバチョフ大統領退すると考えているのかしれない。

1991.01.01-91国際紛争　脱冷戦は平和と安全に直結しない　産経新聞